



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年4月28日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 鶴弥

コード番号 5386 URL <https://www.try110.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴見 哲

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部担当 (氏名) 山内 浩一

TEL 0569-29-7311

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,975	0.5	518	2.7	513	1.6	336	35.6
28年3月期	9,025	1.0	533	154.7	505	151.5	247	137.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	43.34		3.0	3.0	5.8
28年3月期	31.96		2.3	2.9	5.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	17,021	11,344	66.6	1,462.40
28年3月期	17,406	11,085	63.7	1,429.04

(参考) 自己資本 29年3月期 11,344百万円 28年3月期 11,085百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,233	144	717	1,736
28年3月期	522	112	346	1,364

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		7.50		7.50	15.00	116	46.9	1.0
29年3月期		7.50		7.50	15.00	116	34.6	1.0
30年3月期(予想)		7.50		7.50	15.00			

### 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,820	2.6	310	3.7	310	2.8	200	8.1	25.78
通期	9,400	4.7	600	15.7	600	16.8	400	19.0	51.56

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年3月期	7,767,800 株	28年3月期	7,767,800 株
29年3月期	10,498 株	28年3月期	10,498 株
29年3月期	7,757,302 株	28年3月期	7,757,330 株

決算短信は監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
(開示の省略) .....	15
5. その他 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済政策によって、企業業績や雇用環境、所得が緩やかに改善傾向となりましたが、消費税増税延期やエネルギーコストの上昇といった要因に加え、中国及びアジア各国の景気減退など、先行きの不透明感が表面化してきた景況にあります。

当業界におきましては、持家着工戸数が前年同等と底堅く推移したものの、そのペースは平成25年3月期より3期連続で30万戸を下回る水準となり、依然として力強さに欠ける状況が続いております。

このような経営環境のもと、売上高に関しましては、夏季天候不順に加え、年度後半にかけて大手ハウスメーカーの受注速報が前年を下回るなど、特に下半期において、厳しい市場環境となり、前年同期比0.5%減の8,975百万円となりました。

一方で、損益面につきましては、事業年度を通じて生産及び管理コストの削減と歩留り向上を推し進め、当事業年度における売上原価率は、前年同期比3.3ポイント減の71.1%となりました。なお、より効率的な生産体制を目指す目的で受注生産方式の導入を図った結果、平成28年3月期末と比較して、商品及び製品の棚卸資産が273百万円減少し、過剰在庫が抑制され、借入金の返済と合わせて、財務体質の健全化が一層進みました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高8,975百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益518百万円（前年同期比2.7%減）、経常利益513百万円（前年同期比1.6%増）、当期純利益336百万円（前年同期比35.6%増）となりました。なお、前年同期に特別損失として減損損失76百万円を計上しており、それによって当事業年度は営業外費用の工場休止に伴う諸費用が20百万円減少しております。

今後の見通しにつきましては、生産活動において、引き続きコスト削減を図るとともに、受注生産方式の導入を図ることで、より一層の経営体質強化を目指しております。一方で、陶板壁材「スーパートライWall」につきましては、更なる販売拡大及び量産体制の構築に向け、引き続き積極的に研究開発活動を推し進めて参ります。

なお、通期の業績予想は、売上高9,400百万円、営業利益600百万円、経常利益600百万円、当期純利益400百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、売掛金の減少227百万円（前年同期比17.8%減）、商品及び製品の減少273百万円（前年同期比23.9%減）等により17,021百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

負債につきましては、未払法人税等の減少130百万円（前年同期比59.5%減）、短期借入金の減少200百万円（前年同期比9.1%減）等により5,676百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

純資産につきましては、繰越利益剰余金の増加229百万円（前年同期比6.4%増）等により11,344百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて371百万円増加し、1,736百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前事業年度に比べ710百万円増加し1,233百万円となりました。

これは主に、増加要因としては、税引前当期純利益513百万円（前年同期比98百万円増）、売上債権の減少額332百万円（前年同期は売上債権の増加額178百万円）等によるものです。減少要因としては、法人税等の支払額308百万円（前年同期比269百万円増）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ32百万円増加し144百万円となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出120百万円（前年同期比68百万円減）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、前事業年度に比べ371百万円増加し717百万円となりました。

これは主に、短期借入金の減少額200百万円（前年同期比100百万円減）、長期借入金の返済による支出400百万円（前年同期比50百万円増）等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（%）	59.8	60.5	63.0	63.7	66.6
時価ベースの自己資本比率（%）	20.1	19.3	19.0	17.5	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.9	4.8	—	7.3	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.6	16.4	—	12.7	41.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（割引手形を含む）を対象としております。

（注4）平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本的な考え方は、陶器瓦業界の中で最新の生産技術を保持し、高い生産力と競争力を継続的に保ちながら成長を続けていくために、設備の更新や新工場の建設等を慎重かつ大胆に実行していく必要性を認識するとともに、将来に向けた安定的な収益基盤づくりのための内部留保を考慮しつつ、業績に応じた適正で安定的な配当を継続的に行うことであります。

内部留保金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であります。

なお、当期・次期の配当につきましては、サマリー情報「2. 配当の状況」をご覧ください。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりであります。

① 業績の変動について

当社は屋根材である粘土瓦の製造販売を主たる事業としており、全国各地の工事店・問屋・瓦メーカー・ハウスメーカー等に幅広く粘土瓦を供給しております。

粘土瓦は、住宅新設時に多量に使用されるため、当社の業績は持家着工戸数の増減に影響されます。また、持家着工戸数は、一般景気動向、金利動向、住宅地価動向、税制及び法的規則等様々な要因を受けており、当社の業績もこれらの要因に左右される可能性があります。

② 経営成績の季節的変動について

当社の売上高は、季節的に見て、冬場の1・2月は住宅着工の不需要時となりますので通常月に比べ低くなる傾向があります。

③ 金利の変動について

当社の第50期事業年度末における有利子負債残高は3,225百万円で、負債及び純資産合計に対する割合は18.9%となっております。したがって、今後の金利情勢、その他金融市場の変動により当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 燃料価格の変動について

当社の主な事業である粘土瓦の製造に用いる主たる燃料はブタンガスでありますので、当社の業績は国際市況に連動する原油価格の変動により影響を受ける可能性があります。

⑤ 特定の取引先への依存度について

当社の主要原材料である粘土は、(株)丸長（以下、同社という。）からの仕入が100%であります。粘土瓦は、配合粘土を使用しており、その配合割合によって製品品質に影響が出るため、その仕入は限られた業者からの供給が、業界の通例となっているためであります。

当社は、同社の財政状態及び経営成績を常に把握し、品質・納期等について万全の管理体制をとっておりますが、万一同社の経営が行き詰った場合には、当社は瓦製造に支障をきたし、業績面に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成28年6月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,376,787	1,748,152
受取手形	849,509	743,389
電子記録債権	133,926	133,225
売掛金	1,277,654	1,049,994
商品及び製品	1,196,833	923,061
仕掛品	45,372	43,816
未成工事支出金	7,501	2,663
原材料及び貯蔵品	143,162	133,855
前払費用	15,605	11,943
繰延税金資産	99,090	77,202
その他	17,184	19,146
貸倒引当金	△5,151	△6,439
流動資産合計	5,157,476	4,880,011
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,201,168	4,215,114
減価償却累計額	△2,794,926	△2,878,689
建物(純額)	1,406,241	1,336,424
構築物	833,371	840,721
減価償却累計額	△745,088	△763,009
構築物(純額)	88,283	77,712
機械及び装置	10,080,226	10,106,561
減価償却累計額	△9,251,662	△9,391,629
機械及び装置(純額)	828,564	714,932
車両運搬具	164,771	166,143
減価償却累計額	△157,021	△160,718
車両運搬具(純額)	7,749	5,425
工具、器具及び備品	771,013	784,330
減価償却累計額	△617,099	△654,625
工具、器具及び備品(純額)	153,913	129,705
土地	9,113,158	9,113,158
建設仮勘定	21,467	37,234
有形固定資産合計	11,619,379	11,414,592
無形固定資産		
ソフトウェア	17,434	8,037
電話加入権	3,129	3,129
水道施設利用権	2,018	1,698
ソフトウェア仮勘定	20,844	56,678
無形固定資産合計	43,426	69,543

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	445,163	495,510
出資金	40,164	40,164
長期貸付金(純額)	—	24,500
破産更生債権等	609	2,990
長期前払費用	678	434
その他	99,803	96,248
貸倒引当金	△609	△2,990
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>585,809</b>	<b>656,858</b>
固定資産合計	12,248,615	12,140,995
<b>資産合計</b>	<b>17,406,091</b>	<b>17,021,006</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	163,576	178,708
電子記録債務	571,882	637,714
買掛金	413,986	387,793
短期借入金	2,200,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払金	169,397	214,128
未払費用	197,583	191,785
未払法人税等	220,065	89,178
未払消費税等	69,585	68,264
前受金	5,534	5,767
預り金	13,993	12,949
賞与引当金	223,980	183,396
<b>流動負債合計</b>	<b>4,649,586</b>	<b>4,369,685</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,225,000	825,000
繰延税金負債	54,429	54,008
退職給付引当金	83,039	101,251
役員退職慰労引当金	281,805	298,020
その他	26,750	28,750
<b>固定負債合計</b>	<b>1,671,023</b>	<b>1,307,029</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,320,609</b>	<b>5,676,715</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,144,134	2,144,134
資本剰余金		
資本準備金	2,967,134	2,967,134
その他資本剰余金	57	57
資本剰余金合計	2,967,191	2,967,191
利益剰余金		
利益準備金	110,163	110,163
その他利益剰余金		
特別償却準備金	44,604	35,701
固定資産圧縮積立金	20,341	19,699
別途積立金	2,050,000	2,050,000
繰越利益剰余金	3,577,752	3,807,163
利益剰余金合計	5,802,861	6,022,727
自己株式	△5,813	△5,813
株主資本合計	10,908,374	11,128,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177,107	216,051
評価・換算差額等合計	177,107	216,051
純資産合計	11,085,481	11,344,291
負債純資産合計	17,406,091	17,021,006

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	8,806,885	8,814,446
工事売上高	218,272	161,169
売上高合計	9,025,157	8,975,616
<b>売上原価</b>		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,502,787	1,198,200
当期製品仕入高	341,401	336,589
当期商品仕入高	616,581	688,676
当期製品製造原価	5,130,843	4,937,465
合計	7,591,614	7,160,932
商品及び製品期末たな卸高	1,196,833	924,428
差引	6,394,781	6,236,504
工事売上原価	207,726	147,491
売上原価合計	6,602,507	6,383,995
売上総利益	2,422,649	2,591,620
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料手当及び賞与	556,048	573,879
賞与引当金繰入額	66,138	64,320
退職給付費用	18,272	20,113
役員退職慰労引当金繰入額	26,772	26,692
研究開発費	269,302	328,571
減価償却費	55,887	50,940
貸倒引当金繰入額	—	3,868
その他	897,051	1,004,581
販売費及び一般管理費合計	1,889,472	2,072,965
営業利益	533,177	518,655

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	379	247
受取配当金	10,202	12,106
受取賃貸料	2,429	2,799
保険配当金	5,583	5,565
雇用調整助成金	5,760	—
売電収入	11,792	11,525
貸倒引当金戻入額	1,055	—
受取補償金	5,855	—
その他	14,324	12,006
営業外収益合計	57,382	44,252
営業外費用		
支払利息	37,459	27,435
手形売却損	3,634	1,331
工場休止に伴う諸費用	33,255	12,837
売電費用	6,303	5,955
その他	4,062	1,584
営業外費用合計	84,715	49,144
経常利益	505,844	513,763
特別損失		
固定資産売却損	14,088	—
減損損失	76,143	—
特別損失合計	90,232	—
税引前当期純利益	415,612	513,763
法人税、住民税及び事業税	214,433	167,474
法人税等調整額	△46,763	10,063
法人税等合計	167,670	177,537
当期純利益	247,941	336,225

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	52,269	20,501	2,050,000	3,418,951	5,651,886
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						△7,665			7,665	-
固定資産圧縮積立金の取崩							△160		160	-
剰余金の配当									△96,966	△96,966
当期純利益									247,941	247,941
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△7,665	△160	-	158,801	150,975
当期末残高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	44,604	20,341	2,050,000	3,577,752	5,802,861

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,786	10,757,425	136,229	136,229	10,893,655
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△96,966			△96,966
当期純利益		247,941			247,941
自己株式の取得	△26	△26			△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			40,878	40,878	40,878
当期変動額合計	△26	150,948	40,878	40,878	191,826
当期末残高	△5,813	10,908,374	177,107	177,107	11,085,481

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	44,604	20,341	2,050,000	3,577,752	5,802,861
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						△8,903			8,903	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△641		641	—
剰余金の配当									△116,359	△116,359
当期純利益									336,225	336,225
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△8,903	△641	—	229,410	219,865
当期末残高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	35,701	19,699	2,050,000	3,807,163	6,022,727

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,813	10,908,374	177,107	177,107	11,085,481
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△116,359			△116,359
当期純利益		336,225			336,225
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			38,944	38,944	38,944
当期変動額合計	—	219,865	38,944	38,944	258,809
当期末残高	△5,813	11,128,240	216,051	216,051	11,344,291

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	415,612	513,763
減価償却費	368,771	304,775
減損損失	76,143	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,055	3,668
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64,402	△40,584
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,130	18,211
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26,772	16,215
受取利息及び受取配当金	△10,582	△12,354
支払利息	37,459	27,435
固定資産売却損益 (△は益)	14,088	△623
売上債権の増減額 (△は増加)	△178,341	332,333
たな卸資産の増減額 (△は増加)	319,368	289,472
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,072	45,726
割引手形の増減額 (△は減少)	△588,632	—
未払費用の増減額 (△は減少)	5,724	△4,049
その他	9,924	63,161
小計	588,858	1,557,151
利息及び配当金の受取額	10,582	12,360
利息の支払額	△37,770	△28,075
法人税等の支払額	△39,234	△308,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	522,436	1,233,144
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12,000	△12,000
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
固定資産の取得による支出	△188,913	△120,832
固定資産の売却による収入	76,554	650
貸付けによる支出	—	△24,550
その他	50	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,309	△144,682
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△300,000	△200,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△350,000	△400,000
配当金の支払額	△96,004	△117,096
その他	△26	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△346,030	△717,096
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64,096	371,364
現金及び現金同等物の期首残高	1,300,690	1,364,787
現金及び現金同等物の期末残高	1,364,787	1,736,152

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)  
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は粘土瓦製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の報告セグメントは粘土瓦製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社の報告セグメントは粘土瓦製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,429円04銭	1,462円40銭
1株当たり当期純利益金額	31円96銭	43円34銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,085,481	11,344,291
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,085,481	11,344,291
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	7,757	7,757

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額(千円)	247,941	336,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	247,941	336,225
期中平均株式数(千株)	7,757	7,757

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 満田 勝己 (現 執行役員 営業企画部長)

・退任予定取締役

取締役 榎尾 清勇 (営業担当部長に就任予定)

(3) 就任予定日

平成29年6月28日